

[1] アルバニア

主要経済指標等 (2012年)

●人口	280万人
●GN I 総額	122.53億ドル
●GN I 一人あたり	4,520ドル
●経済成長率	1.3%
●失業率	14.7%
●対外債務残高	69.34億ドル
●援助受取総額 (支出純額)	3.42億ドル
●D A C 分類	高中所得国
●世界銀行分類	iii / 高中所得国

出典) WDI (世界銀行) 等。詳細は解説参照

表-1 我が国の対アルバニア援助形態別実績 (年度別)

(単位: 億円)

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2009 年度	—	7.32	2.31(2.23)
2010 年度	—	0.05	1.82(1.79)
2011 年度	—	0.06	2.02(1.90)
2012 年度	—	0.06	1.90(1.78)
2013 年度	—	—	1.04
累 計	180.92	47.38	25.91(24.88)

※脚注参照

ミレニアム開発目標 (MDGs) 代表的な指標

	過去データ	最新データ
●目標 1: 1日1.25ドル未満で生活する人々の割合	0.2%(1997)	0.6%(2008)
●目標 2: 初等教育における純就学率	99.2%(1999)	96.5%(2003)
●目標 3: 初等教育における男子生徒に対する女子生徒の比率 (男子を1とした時の女子の人数)	1.00人(1990)	0.98人(2003)
●目標 4: 5歳未満児の死亡数 (1,000人あたり)	42.5人(1990)	16.7人(2012)
●目標 5: 妊産婦の死亡数 (出生児10万人あたり)	48人(1990)	27人(2010)
●目標 6: 15~49歳のHIV感染率 (100人あたりの年間新規感染者数の推定値)	—	—
●目標 7: 改良飲料水源を継続して利用できる人口の割合	96.9%(1990)	94.7%(2011)

出典) Millennium Development Indicators (The Official United Nations Site for the MDG Indicators)

アルバニアに対する我が国ODA概要

1. 概要

我が国のアルバニアに対する経済協力は 1990 年に開始した。民主化および市場経済化が同国の重要な政治課題であることに留意しつつ、主にインフラ開発、農業、医療・教育の分野において、同国の社会経済改革と民生の安定のための支援を行ってきたが、同国の経済成長にともない、現在は円借款、技術協力および草の根・人間の安全保障無償資金協力を組み合わせながら支援を行っている。

2. 意義

アルバニアは、EU加盟を国家目標とし、国内の社会経済開発を推進しているが、経済基盤はいまだ脆弱である。特に地方において、低い農業の生産性、高い貧困率、不十分な社会サービスなど、都市部と地方部の格差は正が課題となっている一方、都市部では、人口増加に対応したインフラ整備や雇用の確保などが課題となっており、この分野での我が国の優れた技術と知見を活用した支援を期待している。また、同国の安定と発展は、西バルカン地域のみならず、欧州地域全体の平和と安定にとっても不可欠である。

3. 基本方針

均衡ある持続可能な経済発展に向けた支援: 農業の生産性向上および民間セクター開発を通じた都市部と地方部のバランスの取れた開発を支援するとともに、経済発展に伴う環境への影響を緩和する持続可能な経済発展に向けた支援を行う。

4. 重点分野

- (1) 均衡ある発展: 都市部と地方部のバランスの取れた経済発展を図るために、地方部の主要産業である農業の生産性向上および観光業等の民間セクター開発への取組を支援する。
- (2) 環境インフラ整備・管理能力向上: 持続可能な経済開発のために、下水道などの環境インフラ整備や廃棄物管理能力向上などの環境分野における取組を支援する。

※注) 1. 年度の区分および金額は原則、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 2009年~2012年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2013年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。
()内はJICAが実施している技術協力の実績および累計となっている。

アルバニア

表-2 我が国の年度別・形態別実績詳細（表-1の詳細）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2011 年度	な し	0.06 億円 ・草の根・人間の安全保障無償(1 件) (0.06)	
2012 年度	な し	0.06 億円 ・草の根・人間の安全保障無償(1 件) (0.06)	・ディヴィアカ・カラヴァスタ国立公園 参加型管理による保全と持続的利用プ ロジェクト [12.04～14.09]
2013 年度	な し	な し	
2013 年度 までの累計	180.92 億円	47.38 億円	25.91 億円(24.88 億円) 研修員受入 409 人 専門家派遣 15 人

注) 1. 表-1 注記同様

2. 技術協力においては、2011 年度以降に開始され 2013 年 4 月の時点で継続中の技術協力プロジェクト案件のみを掲載している。案件の〔〕内は、協力期間。

表-3 我が国の対アルバニア援助形態別実績 (OECD/DAC 報告基準)

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	有償資金協力	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2009 年	-3.64	0.13	1.50	-2.01
2010 年	-0.78	0.39	2.83	2.44
2011 年	-2.39	6.02	2.35	5.98
2012 年	-2.89	0.15	2.05	-0.69
2013 年	-2.21	0.06	1.64	-0.51
累 計	39.58	36.05	28.73	104.32

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協力で計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。()内は、国際機関を通じた贈与の実績(内数)。
2. 有償資金協力および無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(有償資金協力については、アルバニア側の返済金額を差し引いた金額)。
3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁および地方自治体による技術協力を含む。

表-4 諸外国の対アルバニア経済協力実績

(支出総額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	うち日本	合 計
2008 年	ギリシャ 70.46	ドイツ 47.42	イタリア 40.62	米国 35.89	オランダ 18.27	0.80	281.94
2009 年	ドイツ 63.08	ギリシャ 54.99	イタリア 44.81	米国 33.00	スペイン 14.34	1.63	262.21
2010 年	イタリア 61.84	ギリシャ 51.93	ドイツ 45.44	米国 30.14	スイス 14.20	6.31	249.05
2011 年	ギリシャ 51.97	ドイツ 49.71	イタリア 48.70	米国 25.47	スウェーデン 13.25	10.24	231.83
2012 年	ギリシャ 39.24	ドイツ 37.74	イタリア 32.52	米国 21.82	スウェーデン 12.15	3.57	177.64

出典) OECD/DAC

表-5 国際機関の対アルバニア経済協力実績

(支出総額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	そ の 他	合 計
2008 年	EU Institutions 60.39	IDA 27.04	Isl.Dev Bank 6.90	OFID 4.70	IMF-CTF 3.85	9.53	112.41
2009 年	EU Institutions 69.28	IDA 34.39	Isl.Dev Bank 7.44	OFID 6.71	IFAD 1.98	7.36	127.16
2010 年	EU Institutions 74.95	IDA 26.03	OFID 9.94	Isl.Dev Bank 8.56	OSCE 3.87	7.86	131.21
2011 年	EU Institutions 128.75	IDA 24.15	OFID 5.62	OSCE 3.96	GEF 2.00	6.08	170.56
2012 年	EU Institutions 129.13	IDA 27.70	OFID 10.01	Isl.Dev Bank 7.65	OSCE 3.31	6.70	184.50

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-6 実施済および実施中の開発計画調査型技術協力案件(開発調査案件を含む)(開始年度が2009年度以降のもの)

案 件 名	協 力 期 間
鉱業振興マスタープラン調査 ティラナ市都市インフラ近代化プロジェクト	09. 6~10.10 11. 6~13. 1

出典) JICA

欧州地域

